

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,429,073	流動負債	4,007,816
現金及び預金	3,200,783	支払手形	264,917
受取手形	878,994	買掛金	856,869
売掛金	1,379,031	短期借入金	1,500,000
商物品	3,449	未払金	255,893
貯蔵品	8,781	未払費用	491,287
前払費用	31,676	未払法人税等	241,089
その他	17,363	未払消費税等	71,501
貸倒引当金	△91,007	賞与引当金	210,040
		その他の	116,215
固定資産	22,766,553	固定負債	5,242,998
有形固定資産	10,871,830	長期借入金	1,300,000
建物	7,431,740	長期未払金	335,462
構築物	530,875	預り保証金	274,257
機械及び装置	2,044,614	退職給付引当金	60,789
車輛及び運搬具	26,645	債務保証損失引当金	480,000
工具器具及び備品	2,920,670	関係会社事業損失引当金	2,792,488
土地	7,333,243		
減価償却累計額	△9,415,959		
無形固定資産	41,770		
ソフトウェア	30,239		
その他	11,530		
投資その他の資産	11,852,952		
投資有価証券	2,380,003		
関係会社株式	8,025,921		
長期性預金	1,000,000		
長期貸付金	23,942		
破産更生債権等	4,990,021		
長期前払費用	12,601		
繰延税金資産	260,151		
差入保証金	49,126		
その他	335,865		
貸倒引当金	△5,224,681		
		負債合計	9,250,815
		純資産の部	
		株主資本	18,546,417
		資本金	1,335,000
		資本剰余金	935,000
		資本準備金	935,000
		利益剰余金	16,276,417
		利益準備金	134,740
		その他利益剰余金	16,141,677
		配当積立金	2,210,000
		放送設備更新積立金	5,080,000
		別途積立金	14,800,000
		繰越利益剰余金	△5,948,323
		評価・換算差額等	398,393
		その他有価証券評価差額金	398,393
		純資産合計	18,944,810
資産合計	28,195,626	負債純資産合計	28,195,626

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高 放 送 事 業 収 入 企 画 事 業 収 入 そ の 他 の 事 業 収 入 売 上 原 価 放 送 事 業 費 企 画 事 業 費 そ の 他 の 事 業 費 売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 経 営 指 導 料 そ の 他 営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 経 常 利 益 特 別 利 益 固 定 資 産 受 贈 益 特 別 損 失 減 損 損 失 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 そ の 他 税 引 前 当 期 純 損 失 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 損 失	11,731,060 726,155 340,818 7,175,963 687,758 200,095 4,734,216 4,002,074 732,142 53,150 91,840 55,185 11,813 34,790 5,792 903,548 174,421 91,717 2,557,687 110,050 313,516 △262,079	12,798,033 8,063,817 4,734,216 4,002,074 732,142 211,989 40,583 903,548 174,421 2,759,455 1,681,485 51,437 1,732,922
--	--	--

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	放 送 設 備 更 新 積 立 金	別途積立金
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,210,000	5,080,000	14,800,000
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,210,000	5,080,000	14,800,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
	繰越利益剰 余 金	その他利益 剰余金合計					
当 期 首 残 高	△4,215,400	17,874,599	18,009,339	20,279,339	1,242,592	1,242,592	21,521,932
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失	△1,732,922	△1,732,922	△1,732,922	△1,732,922			△1,732,922
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△844,199	△844,199	△844,199
当 期 変 動 額 合 計	△1,732,922	△1,732,922	△1,732,922	△1,732,922	△844,199	△844,199	△2,577,122
当 期 末 残 高	△5,948,323	16,141,677	16,276,417	18,546,417	398,393	398,393	18,944,810

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。

債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 追加情報

偶発債務

当社はi-dio (V-Lowマルチメディア放送) 事業より撤退する方針を決定し、当該撤退までに係る費用のうち合理的に見積もることができる費用については関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、同事業終了等に伴い、契約相手先への補償等が発生し、その一部について補償請求がなされる可能性も想定されますが、具体的な内容・影響額については合理的に見積もることができません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 480,000 千円

(2) 担保に係る債務

子会社(株)ジャパンマルチメディア放送の借入金 480,000 千円

2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

建物 5,902千円

構築物 4,551千円

機械及び装置 33,986千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 64,224千円

関係会社に対する長期金銭債権 4,990,021千円

4. 関係会社に対する短期金銭債務 1,761,088千円

関係会社に対する長期金銭債務 60,913千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 675,517千円

営業費用 1,865,688千円

営業取引以外の取引による取引高の総額 137,337千円

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	64,314千円
未払社会保険料	1,443千円
未払事業税	14,277千円
未払事業所税	2,909千円
長期未払金	102,718千円
貸倒引当金繰入超過額	1,627,663千円
減価償却超過額	21,010千円
退職給付引当金	18,613千円
投資有価証券評価損	16,715千円
関係会社株式評価損	2,869,216千円
減損損失	28,083千円
関係会社事業損失引当金	855,060千円
債務保証損失引当金	146,976千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
その他	10,485千円
繰延税金資産小計	5,857,525千円
評価性引当額	5,421,547千円
繰延税金資産合計	435,977千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△175,826千円
繰延税金負債合計	△175,826千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	260,151千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高(千円)
子会社	TOKYO S MARTCA ST(株)	(所有) 直接32.4 間接14.1	広告枠の販売等 資金の貸付	広告枠 の販売等	61,799	破産更生債権等※2	236,147
				資金の貸付 ※1	450,000	破産更生債権等※2	450,000
				利息の受取	472	破産更生債権等※2	472
子会社	(株)ジャパン マルチメディア 放送	(所有) 直接50.1 間接6.4	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 ※1	720,000	破産更生債権等※2	3,720,000
				利息の受取	48,430	破産更生債権等※2	58,638
				担保の提供 ※3	480,000	債務保証損失引当金	480,000
子会社	東京マルチメ ディア放送 (株)	(所有) 直接0.7 間接95.7	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 ※1	285,000	破産更生債権等※2	285,000
				利息の受取	686	破産更生債権等※2	686
子会社	ジグノシステ ムジャパン (株)	(所有) 直接97.4	役員の兼務 資金の借入	資金の借入 ※1	1,500,000	短期借入金	1,500,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

※2. 子会社の破産更生債権等に対して同額の貸倒引当金を計上しております。

※3. 子会社の借入金に対して同額の現金及び預金を担保提供しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	21,049円 79銭
2. 1株当たりの当期純損失	1,925円 47銭